

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社及び当社子会社(以下、当社グループという)は、グループビジョン“LookBeyond”で掲げた「私たちの使命」、「私たちの価値観」、「私たちのスピリット」の下、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。コーポレートガバナンス体制整備の基本方針としては、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行については、コーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図っています。

経営監視機能は、主に「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」である取締役会が担っています。取締役7名のうち3名(提出日現在)を社外取締役とし、取締役会の議長を社外取締役が務めることで、経営の客観性・透明性を高め、コーポレートガバナンス体制を強化しています。また、経営監視機能をさらに向上させるため、取締役会の任意の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しており、それぞれメンバーの過半数(提出日現在)は社外取締役で構成し、各委員長は社外取締役が務めることで、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めています。さらに、当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役3名を含む4名(提出日現在)で監査役会を構成しています。

経営執行機能は、社長執行役員以下の執行役員が担っています。社長執行役員の諮問機関として経営会議を設置し、経営執行の意思決定及び事業経営の監視について審議しています。事業執行においては、カンパニー(社内疑似分社)制を導入しており、グローバル連結運営体制を採用するとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/ SBUに大幅に委譲しています。

グループビジョン“LookBeyond”につきましては、本報告書 1.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】(原則3-1 情報開示の充実)()経営理念等や経営戦略、経営計画、及び当社ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.agc.com/company/vision/index.html>

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則について、全て実施しています。2021年6月の改訂後のコードに基づき記載しています。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、方針を示すものとして、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」を定め、当社ウェブサイトを開示しています。

<http://www.agc.com/company/governance/index.html>

【原則1-4 政策保有株式】

< 政策保有に関する方針、議決権行使基準 >

当社は、投資先企業との中長期的な関係の維持・強化を図り、それによって当社グループの企業価値を向上させることに資すると認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しないこととしています。

取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、保有目的及び保有に伴うリスクやリターンが当社の想定する資本コスト等に見合っているかを総合的に精査し、中長期的な観点から政策保有株式を保有することの合理性を検証しています。また、保有する合理性が希薄となったと考えられる銘柄については、縮減を進めることとしています。

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使について、投資先企業の状況とともに、投資先企業及び当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものであるかを総合的に勘案し、議案への賛否を判断しています。

< 政策保有株式の保有状況 >

2020年度においては、13銘柄45億円(うち、みなし保有株式については1銘柄21億円)の売却を実施し(一部株式数の売却を含む)、2020年末における保有状況は、98銘柄1,627億円(うち、みなし保有株式については3銘柄502億円)となっています。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

関連当事者間の取引の手続きの枠組みにつきましては、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」第5条(株主の利益に反する取引の防止)に記載していますので、ご参照ください。

【補充原則2-4-1 人材の多様性確保に向けた目標および実施状況】

(1) 多様性の確保について

当社グループは、ダイバーシティを長期的な競争力の源泉と考えており、グループビジョン“LookBeyond”の「私たちの価値観」の1つに「多様性(Diversity)」を掲げ、意欲ある多様な人材が活躍できる組織の実現を目指しています。また、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”の項目にも「多様な人材による組織力の強化」を掲げるとともに、企業行動憲章では「人間尊重」を掲げ、多様性を尊重し、差別のない働きやすい職場づくりを目指しています。

< 女性社員の管理職への登用 >

当社では、ダイバーシティの一要素として性別に関係なく、優秀な人材が活躍し、社会に価値を提供していくことを目的に、2030年までに女性役員(取締役・監査役)比率30%、女性執行役員比率20%の実現を目指します。

なお、当社における管理職(課長以上)の女性比率は3.8%となっています。また、女性の社外取締役と監査役および社内登用による執行役員を各1名選任しています。

今後は、優秀な女性の積極的採用、配置や育成を通じた積極的な上位登用、女性従業員が活躍できる環境づくり(必要な制度や仕組みの導入)を中心に取り組み、2030年には管理職(課長以上)の女性比率8.0%程度の実現を目指します。

< 外国人社員の管理職への登用 >

当社グループで働く、多様な国籍・文化的な背景を持つ人財の力を最大限活かすため、グループ内の主要ポジションへの登用を促進し、グローバル一体経営を推進しています。

当社では、日本の少子高齢化と労働力人口の減少を背景に、グローバルでの優秀人材の確保や価値創出のための多様性の確保を目的として外国人の採用を積極的に行っています。2010年から新卒総合職の採用において、海外から日本への留学生のみならず、海外大学を卒業した外国人を直接採用し、また、近年では中途採用も積極的に行っています。当社の外国人の在籍人数は約80名となり、うち役職者(係長以上)は34名となっています。今後も引き続き外国人の積極採用、上位登用を進めていく予定です。

< 中途採用者の管理職への登用 >

当社では、戦略事業を中心に、ビジネスニーズに合致する人材や、将来の開発テーマを推進する技術者等、積極的に中途採用を実施しています。現在、当社の採用における中途採用者比率は約50%で、組織の多様性強化に寄与しています。中途採用者の上位登用については、既存社員と区別なく実施しており、管理職ポジションを中途採用により充足することを含め、適所適財で実施しています。

(2) 多様性の確保に向けた人材育成方針、社内環境整備方針、その状況

当社グループでは、グループ経営の未来を担うリーダー層の育成に向けて、グループ・グローバルレベルおよび各事業部門・地域レベルの経営人材育成システムを有機的に連動させたグループ経営人材マネジメントを行っています。グローバルレベルでの計画的な配置や研修などを通じて、経営人材に必要な経験・知見の獲得を促すとともに、現職でのパフォーマンスやリーダーシップの発揮状況などを年に1度レビューし、翌年の配置・育成計画に反映しています。この一連のサイクルでは、CEO、CFO、CTO、人事部長、各カンパニープレジデントで構成される「HRコミッティ」が関与するとともに、社外取締役が研修プログラムに登壇するなど、経営層が直接参画して次世代の経営人材を発掘・育成しています。また当社では、部門横断的ネットワーク活動を奨励しており、それぞれのコミュニティで様々なワークショップや社内学会、勉強会が行われ、チャレンジする風土づくりや一体感の醸成に寄与しています。

(原則2 - 6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮)

当社の年金資産の運用は、AGC企業年金基金(以下、基金)が担っています。当社は、年金資産の運用に関わる専門性を担保するため、人事や経理・財務の経験・資質を持った人材を計画的に基金に配置しています。また、利益相反の適切な管理のため、基金の資産運用委員会及び理事会・代議員委員会に当社の労働組合幹部を配置しています。

基金では、将来にわたる確実な年金給付等に必要な年金資産積立のため、外部コンサルティング機関を起用し、運用の基本方針の策定・見直し、資産運用について第三者の意見を得ています。また、四半期に一度の定例運用報告会などにおいて、定量面・定性面の両面から、運用受託機関による資産運用が適切になされているかをモニタリングしています。

(原則3 - 1、補充原則5 - 2 - 1 経営戦略等の情報開示)

() 経営理念等や経営戦略、経営計画

当社グループは、グループ全ての事業活動や社会活動を貫く理念として、AGCグループビジョン“LookBeyond”を掲げています。当社グループが世の中に提供すべき価値、グループの存在意義「私たちの使命」、あらゆる行動の基礎として共有する重要な考え方「私たちの価値観」、グループ従業員が世代を超えて受け継ぎ、実践して行く基本精神「私たちのスピリット」をグループビジョンとしてグループ内で共有しています。

「AGCグループビジョン」につきましては、当社ウェブサイトを開示しています。

<http://www.agc.com/company/vision/index.html>

当社グループは、長期経営戦略「2030年のありたい姿」として、「独自の素材・ソリューションの提供を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するとともに継続的に成長・進化するエクセレントカンパニーでありたい」と定めました。

このありたい姿を実現するために、コア事業と戦略事業を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。

建築用ガラス、自動車用ガラス、ディスプレイ、基礎化学品、フッ素化学品などのコア事業においては、各事業の競争力を高め、強固で長期安定的な収益基盤を構築します。

高成長分野であるモビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスの戦略事業においては、自社の強みを活かし、当社グループの将来の柱となる高収益事業を創出・拡大します。

また、長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、新たな中期経営計画 AGC plus-2023 を策定しました。その主要戦略は以下の通りです。

(1) “両利きの経営”の追求

当社グループは、経営方針 AGC plus のもと、コア事業の深化と戦略事業の探索を並行して実現する“両利きの経営”を実践しています。“両利きの経営”を更に追求し、コア事業においては、深堀りにより製品の更なる高付加価値化を図り、戦略事業領域においては積極的な投資により、成長を加速します。

(2) サステナビリティ経営の推進

独自の素材・ソリューションの力で、私たちの使命である“AGC、いつも世界の大事な一部”を果たし続け、地球・社会のサステナビリティ実現に貢献します。

(3) DXの加速による競争力の強化

DXによる当社グループのビジネスモデル変革に取り組みます。これにより競争優位性を築き、お客様と社会に新たな付加価値を提供します。

経営戦略の詳細や中期経営計画“AGQplus-2023”、事業ポートフォリオの基本的な方針および見直しの状況については、当社ウェブサイトを開示しています。

長期経営戦略「2030年のありたい姿」および中期経営計画“AGQplus-2023”説明会資料:

https://www.agc.com/ir/library/briefing/pdf/2021_0205_2.pdf

() コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針につきましては、本報告書 1.「基本的な考え方」のほか、「AGCグループコーポレートガバナンス基本方針」に記載していますので、ご参照ください。

() 取締役、執行役員の報酬の決定に当たっての方針と手続

取締役、執行役員の報酬の決定に当たっての方針と手続につきましては、本報告書 1.「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載していますので、ご参照ください。

また、「AGCグループコーポレートガバナンス基本方針」第16条(報酬委員会)、第17条(役員報酬)及び別紙3(役員の報酬等の決定方針)にも記

載していますので、ご参照ください。

()取締役、監査役候補者の決定及び執行役員を選解任の方針と手続

取締役、監査役候補者の決定及び執行役員選解任の方針と手続につきましては、本報告書 1.「任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性」における補足説明のほか、「AGCグループコーポレートガバナンス基本方針」第14条(指名委員会)及び第15条(取締役、監査役候補者の決定及び執行役員を選解任の方針と手続)に記載していますので、ご参照ください。

()取締役、監査役候補者の個々の選任理由

2021年3月30日開催の株主総会における取締役候補者及び監査役候補者の個々の選任理由につきましては、第96回定時株主総会招集ご通知の「株主総会参考書類」に記載していますので、ご参照ください。

なお、第96回定時株主総会招集ご通知は、当社ウェブサイトの開示しています。

<http://www.agc.com/ir/event/meeting/index.html>

[補充原則3 - 1 - 3 サステナビリティについての取組み等]

< サステナビリティについての取組み >

当社グループでは長期的な社会課題の動向を踏まえ、地球・社会の持続的発展と当社グループの持続的成長の両立を実現する上で重要となる機会とリスク(マテリアリティ)を特定しています。これらの重要機会・リスクに基づき、当社グループの長期経営戦略や各事業戦略、サステナビリティ(非財務)目標を設定し、経済的価値に加えて社会的価値を創出することを目指して事業活動に取り組んでいます。こうした取り組みに関わる基本方針や施策の審議・決定を行う機関として、CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会はCEO・CFO・CTO、監査役および全部門長が出席して年4回開催し、その内容は年2回、取締役会へ報告されています。経営企画本部内に設置しているサステナビリティ推進部は、同委員会の事務局として、グループ全体のサステナビリティ経営戦略の策定・実行を牽引しています。

2021年2月に発表した長期経営戦略「2030年のありたい姿」においては、財務目標とあわせて、当社グループとして「創出したい5つの社会的価値*」を定め、サステナブルな社会の実現に貢献することを明記しています。また、併せて発表した中期経営計画「AGCplus-2023」においては、「サステナビリティ経営の推進」を主要戦略の1つと位置付け、あらゆる事業活動においてサステナビリティ目標に取り組むことで、5つの社会的価値の創出を目指すことを明記しています。

* 創出したい5つの社会的価値:「持続可能な地球環境の実現への貢献」「安全・快適な都市インフラの実現への貢献」「安心・健康な暮らしの実現への貢献」「健全・安心な社会の維持への貢献」「公正・安全な働場の創出への貢献」

長期経営戦略「2030年のありたい姿」および中期経営計画「AGCplus-2023」説明会資料:

https://www.agc.com/ir/library/briefing/pdf/2021_0205_2.pdf

マテリアリティの1つに挙げている「気候変動問題への対応」については、2019年5月にTCFD提言への賛同を表明した後、気候変動に伴うリスクと機会をより詳細に分析するため、TCFDの枠組みを活用してシナリオ分析を実施し、炭素税等のカーボンプライシングによる事業業績への影響等を評価しました。その結果も踏まえ、サステナビリティ委員会および取締役会での審議を経て、GHG排出削減に向けた長期目標として「2050年までのカーボン・ネットゼロ実現」と2030年を達成年とするマイルストーン(中間目標)を策定しました(2021年2月に発表)。現在、マイルストーン達成に向けて、アクションプランの策定に取り組んでいます。

関連する原則:原則2 - 3、補充原則2 - 3、補充原則4 - 2

これらの取組みの詳細は、当社ウェブサイトの開示しています。

AGC統合レポート:https://www.agc.com/company/agc_report/index.html

サステナビリティデータブック:<https://www.agc.com/csr/book/index.html>

< 人的資本への投資等 >

当社グループは、長期経営戦略「2030年のありたい姿」の実現に向けて、環境変化に柔軟に対応できる組織機能・人材集団(=レジリエントな組織)が求められるとの認識のもと、「多様性(Diversity & Inclusion)の追求と個の強化」を人事戦略の基本方針としています。

上記の実現に向け、「戦略的な人材育成」や「働き方の見直し」、「諸制度・仕組みの見直し」まで一体的な変革を推進しています。「戦略的な人材育成」では、経営トップ層のサクセッションプランニング(後継者育成計画)を軸とした「経営人材育成プログラム」など研修制度の実施や、若手ポテンシャル人材をリストアップした上で、計画的に中長期的な配置・育成を実現するために、タレントマネジメントシステム(人材の可視化によって経営人材を輩出・育成する仕組み)を導入するなど、グローバルリーダー育成のための投資を積極的に実施しています。

これらの取組みの詳細は、当社ウェブサイトの開示しています。

AGC統合レポート:https://www.agc.com/company/agc_report/index.html

< 知的財産への投資等 >

当社グループは、「お客様から最初に声がかかる存在」であり続けるために、未来の社会やお客様のニーズを見据えながら、新たな技術の創出に挑戦し続けています。この理念に沿った研究開発を推進していくにあたり、技術本部は知的財産部や事業開拓部、生産性革新推進部といったコーポレート部門や、各カンパニーの研究開発部門を含む様々な部門と緊密な連携を取りながら、「研究開発とマーケットをつなぐ」という姿勢のもと、長期的、且つ、機動的に研究開発を進めています。

研究開発においても「両利きの経営」の考え方を取り入れ、既存事業をベースに、生産・基盤技術の革新や次世代品・新商品の開発と、保有能力を活用した新事業創出のための開発を並行して進めています。また、技術力のさらなる強化に向けて、オープンイノベーションを積極的に推進しており、国内外のアカデミアと多くの共同研究を行っています。

なお、研究開発費の推移については、当社ウェブサイトの開示しています。

財務データ集:https://www.agc.com/ir/pdf/data_all.pdf

研究開発の成果である知的財産権については、事業戦略上の重要な資源として保護・増強を図り、競争優位性を高めるための知財活動を進めています。具体的には、各国の開発拠点で創造した発明をグローバルに出願するなど、事業活動に応じた権利化に努めています。

2020年の当社における特許出願数は508件です。

これらの取組みの詳細は、当社ウェブサイトの開示しています。

サステナビリティデータブック:<https://www.agc.com/csr/book/index.html>

[補充原則4 - 1 - 1 取締役会の経営陣に対する委任の範囲の概要]

取締役会の経営陣に対する委任の範囲につきましては、「AGCグループコーポレートガバナンス基本方針」第8条(取締役会の役割)に、社長執行役員をはじめとする執行役員に委任する事項を記載していますので、ご参照ください。

[原則4 - 8 独立社外取締役の有効な活用]

独立社外取締役は、取締役7名中3名選任しており、その全員が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する十分な資質を備えています。また全員が独立基準を満たしています。

独立基準の詳細については、後掲「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」【独

【役員関係】 その他独立役員に関する事項」をご参照ください。

〔原則4 - 9 独立社外取締役の独立性基準〕

独立社外取締役の独立性基準につきましては、本報告書 1.「その他独立役員に関する事項」に記載していますので、ご参照ください。また、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」別紙2(社外役員の独立性に関する基準)にも記載していますので、ご参照ください。

〔補充原則4 - 10 - 1 独立社外取締役の有効な活用〕

当社の指名委員会および報酬委員会は、取締役、監査役、社長執行役員をはじめとする執行役員の選解任、ならびに取締役、執行役員の報酬に関する客観性を高めることを目的として設置しています。特に重要な項目に関しては、ジェンダー等の多様性やスキルの観点も含めて検討しています。また、各委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とするともに、各委員長は独立社外取締役が務めることとしています。各委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割については、後掲「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況【取締役関係】 補足説明」をご参照ください。

〔補充原則4 - 11 - 1 取締役会全体としてのバランス、多様性、規模に関する考え方〕

取締役会全体としてのバランス、多様性、規模に関する考え方につきましては、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」第7条(取締役会の構成)及び第15条(取締役、監査役候補者の決定及び執行役員の選解任の方針と手続)に記載していますので、ご参照ください。

この考え方を踏まえ、取締役会及び監査役会が備えるべきスキルを明確化した「スキルマトリクス」に照らし、スキルを保有する取締役、監査役をバランスよく備え、多様性が確保できるよう努めています。スキルについては、取締役会及び監査役に求められる機能、経営戦略との整合性、並びに事業特性の観点から特定しており、スキルごとの定義及び保有判断の目安を設定しています。各スキルの有無の判断に際しては、高い専門性を有しているか否かを目安としています。

各取締役及び監査役のスキルにつきましては、後記図の「取締役・監査役スキル」をご参照ください。

〔補充原則4 - 11 - 2 取締役、監査役の兼任状況〕

取締役、監査役の兼任状況につきましては、第96回定時株主総会招集ご通知の「事業報告」に記載していますので、ご参照ください。なお、第96回定時株主総会招集ご通知は、当社ウェブサイトにて開示しています。

<http://www.agc.com/ir/event/meeting/index.html>

〔補充原則4 - 11 - 3 取締役会の実効性評価の結果の概要〕

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、継続的にコーポレートガバナンスを強化し、充実させることが重要であると考えています。

この取り組みの一環として、取締役会の実効性の向上とともに、ステークホルダーの当社のコーポレートガバナンスに対する信頼感をより高めていくために、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、毎年、その実効性を分析・評価しています。

< 取締役会の実効性評価の方法 >

当社は、2016年度より取締役会の実効性評価を毎年実施しており、評価によって認識した課題について改善を進めてきた結果、評価数値は全般的に年々改善傾向にあります。

2016年度から2018年度までは自己評価の形式で実施しましたが、2019年度に際しては、新たな視点と客観性を取り入れるべく、外部機関の協力を得て実施しました。今後も一定の年数ごとに、外部の機関の協力を得て実施する計画です。

2020年度は、取締役会及び指名委員会・報酬委員会を評価対象として取締役及び監査役による自己評価形式で実施しました。また、個別インタビューも行っています。

自己評価の際に用いる調査票は、取締役会及び指名委員会・報酬委員会の運営状況などの経年変化を問う評価項目に加え、世界標準のガバナンスに関する質問やベンチマークとなる質問を含めています。

調査票によるアンケート及び個別インタビューの実施後、取締役会においてそれらの評価結果を検証し、取締役会の実効性を向上させるための施策を議論しました。

< 評価結果の概要と今後の取り組み >

上記評価の結果、当社の取締役会及び指名委員会・報酬委員会は、実効性が十分に確保されていると評価されました。

当社グループは、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図ることをコーポレートガバナンス体制整備の基本方針としており、経営監視機能は、主に当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関である取締役会が担っています。

この経営監視機能を強化すべく、これまで、戦略的議論のための社外取締役に対する事前説明の充実などについて取り組み、取締役会や指名委員会・報酬委員会の機能向上を図ってきています。

取締役会でその実効性評価につき議論した結果、取締役会では経営戦略や経営執行の監督を中心とした議題について、少人数でオープンな雰囲気の下、積極的な議論が行われており、適切な運営が行われていることを確認しました。

更に実効性を高めるため、今後は以下の事項について検討します。

- ・中期経営計画、事業ポートフォリオ戦略、非財務指標の設定、内部統制の強化等について、更なる議論の充実
- ・取締役会の議論をより充実するための、効率的な運用と資料の改善

〔補充原則4 - 14 - 2 取締役、監査役に対するトレーニングの方針〕

取締役、監査役に対するトレーニングとして、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」第19条(取締役、監査役への情報提供)に、取締役、監査役に対する情報提供に関する方針を記載していますので、ご参照ください。

〔原則5 - 1 株主との建設的な対話に関する方針〕

当社は、株主・投資家との建設的な対話が持続的な成長と企業価値向上に資するという考えのもと、以下方針を定めています。

- 1) 株主・投資家との対話は、IR担当執行役員が統括し、社長をはじめとする執行役員、社外取締役を含む取締役、監査役ならびにIR担当部門が行います。株主・投資家から個別に対話の要望がある場合には、面談の目的および内容の重要性、面談者の属性等を考慮の上、合理的な範囲で社長執行役員を始めとする執行役員、取締役、監査役が面談に臨みます。
- 2) 株主・投資家との対話を充実させるため、投資家説明会や株主総会等を通じて、社長執行役員等が経営方針、業績状況、主要課題の取組状況等の開示・説明を適切に行います。
- 3) 株主・投資家との建設的な対話を促進するため、IR担当部門は社内関連部署と有機的な連携を図ります。
- 4) 株主・投資家との対話の実効性を確保するため、株主構造の把握に努めます。
- 5) 株主・投資家との対話により得られた意見および懸念点等は、随時、取締役会、執行役員、社内関係部署に共有し、経営における重要な情報源として活用します。
- 6) 株主・投資家との対話にあたっては、インサイダー情報の提供を防止するため、「インサイダー取引防止管理規程」に則り、厳格に情報を管理します。四半期毎の決算日翌日から決算発表日までは、決算情報に関する対話を控える「沈黙期間」とします。

なお、株主との建設的な対話に関する方針につきましては、「AGCグループ コーポレートガバナンス基本方針」第22条(株主との対話)にも記載していますので、ご参照ください。また、具体的な取り組みや方策等については後記(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)-2(IRに関する活動状況)をご参照ください。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	20%以上30%未満
-----------	------------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,050,600	10.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,921,600	6.73
明治安田生命保険相互会社	9,615,600	4.34
パークレイズ証券株式会社	6,066,949	2.74
公益財団法人旭硝子財団	5,982,381	2.70
三菱地所株式会社	4,540,606	2.05
旭硝子取引先持株会	4,492,033	2.03
JPMorgan証券株式会社	4,400,571	1.99
SMB C日興証券株式会社	4,036,900	1.82
日本生命保険相互会社	3,662,941	1.65

支配株主(親会社を除く)の有無	
-----------------	--

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

- ・上記は2020年12月31日現在の状況です。
- ・当社は、2020年12月31日現在において、自己株式5,813,165株を有していますが、上記の表には記載していません。
- ・株主の持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除した数を基準に計算しています。

イ. ブラックロック・ジャパン(株)及び共同保有者6名から、2017年3月22日付で、株券等の大量保有に関する報告書が提出されていますが、当社として2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。なお、当該報告書による2017年3月15日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

保有株券等の数 60,824千株、株券等保有割合 5.13%

(内訳)

ブラックロック・ジャパン(株) 保有株券等の数 20,157千株、株券等保有割合 1.70%

ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク 保有株券等の数 1,348千株、株券等保有割合 0.11%

ブラックロック・ライフ・リミテッド 保有株券等の数 2,564千株、株券等保有割合 0.22%

ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド 保有株券等の数 4,295千株、株券等保有割合 0.36%

ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ 保有株券等の数 13,333千株、株券等保有割合 1.12%

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. 保有株券等の数 16,782千株、株券等保有割合 1.41%

ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド 保有株券等の数 2,344千株、株券等保有割合 0.20%

(注)上記の所有株式数は2017年7月1日付で実施した株式併合(普通株式5株を1株に併合)前の株式数にて記載しています。

ロ. みずほ証券(株)及び共同保有者1名から、2020年4月22日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されていますが、当社として2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。なお、当該報告書による2020年4月15日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

保有株券等の数 10,454千株、株券等保有割合 4.60%

(内訳)

みずほ証券(株) 保有株券等の数 808千株、株券等保有割合 0.36%

アセットマネジメントOne(株) 保有株券等の数 9,646千株、株券等保有割合 4.24%

ハ. (株)三菱UFJ信託銀行及び共同保有者3名から、2020年10月19日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されていますが、当社として2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。なお、当該報告書による2020年10月12日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

保有株券等の数 11,818千株、株券等保有割合 5.20%

(内訳)

三菱UFJ信託銀行(株) 保有株券等の数 8,101千株、株券等保有割合 3.56%

三菱UFJ国際投信(株) 保有株券等の数 2,067千株、株券等保有割合 0.91%

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)保有株券等の数 1,294千株、株券等保有割合 0.57%
エム・ユー投資顧問(株)保有株券等の数 354千株、株券等保有割合 0.16%

二. 野村證券(株)及び共同保有者2名から、2020年10月22日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されていますが、当社として2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式に基づき記載しています。なお、当該報告書による2020年10月15日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

保有株券等の数 12,225千株、株券等保有割合 5.38%

(内訳)

野村證券(株)保有株券等の数 2千株、株券等保有割合 0%

ノムラ インターナショナル ビーエルシー 保有株券等の数 420千株、株券等保有割合 0.18%

野村アセットマネジメント(株)保有株券等の数 11,807千株、株券等保有割合 5.19%

ホ. 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び共同保有者1名から、2020年12月22日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されていますが、当社として2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式に基づき記載しています。なお、当該報告書による2020年12月15日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

保有株券等の数 11,405千株、株券等保有割合 5.01%

(内訳)

三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)保有株券等の数 7,439千株、株券等保有割合 3.27%

日興アセットマネジメント(株)保有株券等の数 3,966千株、株券等保有割合 1.74%

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	12月
業種	ガラス・土石製品
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1兆円以上
直前事業年度末における連結子会社数	100社以上300社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、東京証券取引所市場第2部に上場している伊勢化学工業(株)の株式を52.4%保有しており、過半数議決権を保有する支配株主です。

伊勢化学工業(株)はヨウ素製品、電子機器等に使われる金属化合物の製造・販売及び天然ガスの採取・販売を行っており、当社グループの化学品事業に必要な原材料(ヨウ素・天然ガス)の調達先となっています。また、当社は、当社グループの化学品事業において、当該会社との現状の関係を維持することが最適なものであるか、定期的な点検を実施し、当該会社による当社グループの経営資源の柔軟な活用を通して、当社グループとしてのシナジーの発揮とグループ全体としての企業価値の最大化に取り組んでいます。当社と当該会社が共同でグループシナジーの最大化に取り組む上で、当該会社の自律的な意思決定を尊重するとともに、当該会社の少数株主との利益相反を起こさないよう、実効性のあるガバナンス体制の構築に努めています。当該会社においては、親会社との取引について、独立的・客観的な立場から適切に監督が行えるよう、独立社外取締役を選出し、確実な運用に取り組んでいます。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
------------	-----

定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社外取締役
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	
長谷川閑史	他の会社の出身者												
柳弘之	他の会社の出身者												
本田桂子	他の会社の出身者												

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
長谷川閑史			<p>長谷川閑史氏については、武田薬品工業(株)の取締役社長、取締役会長を歴任し、積極的に経営のグローバル化を推進する同社において会社経営全般についての豊富な経験を有しており、また(公財)経済同友会の代表幹事として持続可能な経営の実現を提唱するなどの経験を有しております。同氏には、これらの経験を生かし、独立の立場から当社の経営を監視・監督いただくとともに、当社の経営のグローバル化を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化が期待できるため、社外取締役に選任しています。</p> <p>また、当社では、社外取締役が、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たし、独立性が確保されていることを、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会において確認しているため、独立役員として指定しています。また、有価証券上場規程及び同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしていることを、改めて確認しています。</p>

柳弘之		<p>柳弘之氏については、ヤマハ発動機(株)の取締役会長を務めており、積極的にグローバル展開を推進する当社においてブランディング戦略やデジタル技術の活用を始めとする会社経営全般についての豊富な経験を有しております。同氏には、この経験を生かし、独立の立場から当社の経営を監視・監督いただくとともに、当社事業のグローバル展開の強化を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化が期待できるため、社外取締役を選任しています。</p> <p>また、当社では、社外取締役が、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たし、独立性が確保されていることを、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会において確認しているため、独立役員として指定しています。また、有価証券上場規程及び同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしていることを、改めて確認しています。</p>
本田桂子		<p>本田桂子氏については、コンサルティング業務に長年従事し、経営・財務戦略やM&A、提携等に関する助言を行った経験を有しております。また、多国籍機関の代表を務めた経験を有し、その経験に基づきESG投資について大学で教授するなど、企業及びグローバル組織の経営やサステナビリティに関する豊富な知見を有しております。同氏には、これらの経験を生かし、独立の立場から当社の経営を監視・監督いただくとともに、当社の経営全般に対して専門的な見地から提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化が期待できるため、社外取締役を選任しています。</p> <p>また、当社では、社外取締役が、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たし、独立性が確保されていることを、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会において確認しているため、独立役員として指定しています。また、有価証券上場規程及び同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしていることを、改めて確認しています。</p>

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名委員会	5	0	2	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬委員会	5	0	2	3	0	0	社外取締役

補足説明

イ. 指名委員会
 ・当社は、取締役、監査役、社長執行役員をはじめとする執行役員の選解任に関する客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会を設置しています。指名委員会は、取締役の中から選定される指名委員をもって構成し、うち半数以上を社外取締役とするともに、指名委員長は社外取締役が務めることとしています。
 ・指名委員会は、取締役、社長執行役員をはじめとする執行役員の要件を審議し、社長執行役員等の後継者計画を策定し、これに沿って計画的に候補者の育成が行われるようレビューするとともに、取締役、監査役、社長執行役員の候補者を選定し、取締役会に推薦する役割を担っています。

す。

なお、取締役候補者は、当社の経営執行上の重要事項の承認や経営執行の監視を担うにふさわしい実績、経験、見識等を備えている者とし、取締役会における専門性のバランスや多様性も考慮して審議・決定しています。また、社外取締役候補者については、当社独自の内規である「社外役員の独立性に関する基準」も満たす者としています。

監査役候補者は、当社の監査を担うにふさわしい実績、経験、見識等を備えている者とし、社外監査役候補者については、社外取締役同様、「社外役員の独立性に関する基準」を満たす者としています。なお、監査役のうち1名以上は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している者としています。

・2020年度においては、合計10回の指名委員会を開催し、取締役候補者を選定し、取締役会に対して推薦するとともに、取締役及び執行役員に求められる要件、配置及び育成について審議しました。

なお、指名委員会は、提出日現在、3名の社外取締役を含む合計5名の取締役で構成されており、メンバーの構成及び2020年度における指名委員会への出席状況は以下のとおりです。

(指名委員会)

委員長

柳 弘之(社外取締役) 指名委員会への出席状況 10回中10回

委員

島村 琢哉(社内取締役) 指名委員会への出席状況 10回中10回

平井 良典(社内取締役) 指名委員会への出席状況 - (1)

長谷川 閑史(社外取締役) 指名委員会への出席状況 10回中10回

本田 桂子(社外取締役) 指名委員会への出席状況 7回中 7回(2)

(1)平井良典氏は2021年3月30日付で指名委員会の委員に就任しています。

(2)本田桂子氏は2020年3月27日付で取締役に就任したため、他の取締役と出席対象の委員会の回数が異なります。

<ご参考>

2021年3月30日付で取締役(社内取締役)を退任した石村和彦氏の2020年度における指名委員会への出席状況は、10回中10回となっております。

ロ. 報酬委員会

・当社は、取締役、執行役員の報酬に関する客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、取締役の中から選定される報酬委員をもって構成し、うち半数以上を社外取締役とするとともに、報酬委員長は社外取締役が務めることとしています。

・報酬委員会は、取締役、執行役員の報酬原則・戦略・制度を審議し、取締役会に提案するとともに、個々の執行役員の業績評価や報酬支払結果を検証する役割を担っています。

・2020年度においては、合計8回の報酬委員会を開催しました。同委員会では、当社の「役員報酬の決定方針」を踏まえ、執行役員の業績連動報酬の支給額の決定ならびに次年度の目標設定、取締役・監査役・執行役員の報酬水準の分析・検証等について審議し、取締役会に提案しました。これらの提案を受け、延べ6回の取締役会において、報酬委員会からの提案内容について審議・決議しました。

なお、報酬委員会は、提出日現在、3名の社外取締役を含む合計5名の取締役で構成されており、メンバーの構成及び2020年度における報酬委員会への出席状況は以下のとおりです。

(報酬委員会)

委員長

本田 桂子(社外取締役) 報酬委員会への出席状況 5回中5回(1)

委員

島村 琢哉(社内取締役) 報酬委員会への出席状況 8回中8回

平井 良典(社内取締役) 報酬委員会への出席状況 - (2)

長谷川 閑史(社外取締役) 報酬委員会への出席状況 8回中8回

柳 弘之(社外取締役) 報酬委員会への出席状況 8回中8回

(1)本田桂子氏は2020年3月27日付で取締役に就任したため、他の取締役と出席対象の委員会の回数が異なります。

(2)平井良典氏は2021年3月30日付で報酬委員会の委員に就任しています。

<ご参考>

2021年3月30日付で取締役(社内取締役)を退任した石村和彦氏の2020年度における報酬委員会への出席状況は、8回中8回となっております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人との会合を開催し、会計監査の実施経過やその結果等の情報を入手するとともに、会計監査人からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

監査役は、内部監査機能を有する監査部等と定期的な会合を開催し、内部監査の実施経過及びその結果等の情報を入手するとともに、監査部

等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めることに努めています。
 なお、新型コロナウイルス感染拡大を受け、従来の対面形式に加えWEB会議を活用し、意見交換等を実施しました。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
森本芳之	他の会社の出身者													
作宮明夫	他の会社の出身者													
竹岡八重子	弁護士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
森本芳之			<p>森本芳之氏については、(株)ブリヂストンの取締役及びCTOとして、積極的にグローバル展開を推進している同社において会社経営についての豊富な経験を有しております。この経験を生かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しています。</p> <p>また、当社では、社外監査役が、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たし、独立性が確保されていることを、監査役会、及び、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会において確認しているため、独立役員として指定しています。</p> <p>また、有価証券上場規程及び同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしていることを、改めて確認しています。</p>

作宮明夫		<p>作宮明夫氏については、オムロン(株)の取締役として会社経営についての豊富な経験を有するとともに、同社において各種諮問委員会の副委員長としてコーポレートガバナンスに関する取り組みを推進してきました。この経験を生かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しています。</p> <p>また、当社では、社外監査役が、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たし、独立性が確保されていることを、監査役会、及び、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会において確認しているため、独立役員として指定しています。</p> <p>また、有価証券上場規程及び同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしていることを、改めて確認しています。</p>
竹岡八重子		<p>竹岡八重子氏については、弁護士としての豊富な経験と法律やコンプライアンスに関する高度な知見を有しております。この経験及び知見を生かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しています。</p> <p>また、当社では、社外監査役が、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たし、独立性が確保されていることを、監査役会、及び、社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会において確認しているため、独立役員として指定しています。</p> <p>また、有価証券上場規程及び同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしていることを、改めて確認しています。</p>

【独立役員関係】

独立役員の人数	6名
---------	----

その他独立役員に関する事項

当社は、社外役員の独立性を確保するため、以下の基準を定めています。

(1)当社グループの重要な事業領域において競合する会社が属する連結企業グループ(以下、「連結企業グループ」とは、親会社及びその子会社を指し、当社グループは含まないものとする。)内の会社の業務執行者(社外取締役を除く取締役、執行役員及び使用人を指す。以下同様。)でないこと。

また、当該連結企業グループに属する会社の議決権の10%以上を保有しないこと及び当該連結企業グループに属する会社の議決権の10%以上を保有する会社の業務執行者でないこと。

(2)過去3年間において、当社グループから役員報酬()以外に1,000万円/年以上を受領していないこと。

()社外取締役に関しては取締役報酬、社外監査役に関しては監査役報酬を指す。

(3)過去3年間において、当社グループを主要な取引先とする連結企業グループに属する会社の業務執行者でないこと。

なお、当社グループを主要な取引先とする連結企業グループとは、当該連結企業グループから当社グループへの販売額が、当該連結企業グループの直前事業年度の連結売上高の2%を超えるものを指す。

(4)過去3年間において、当社グループの主要な取引先である連結企業グループに属する会社の業務執行者でないこと。

なお、当社グループの主要な取引先である連結企業グループとは、当社グループから当該連結企業グループへの販売額が、当社グループの直前事業年度の連結売上高の2%を超えるものを指す。

(5)過去3年間において、当社グループを担当する監査法人の社員でないこと。

(6)当社の大株主(議決権の10%以上を保有している者)でないこと及び大株主の業務執行者でないこと。

(7)その他、重大な利益相反や、独立性を害するような事項がないこと。

株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する軽微基準は、上記(1)～(7)のとおりです。なお、当社は独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定しています。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、その他
---------------------------	-----------------

該当項目に関する補足説明

詳細は「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」をご覧ください。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明

2020年度における当社の取締役8名(うち社外取締役4名)(注1)の報酬は、以下のとおりです。
(注1)「2020年度における当社の取締役8名」には、2020年3月27日付で退任した取締役(社外取締役)1名が含まれています。

- イ. 月例報酬286百万円(うち社外取締役48百万円)
 - ロ. 業績連動賞与 97百万円(執行役員を兼務する取締役が対象)(注2)
 - ハ. 株式報酬70百万円(うち社外取締役2百万円)(注3)
- (注2)「賞与」には、社外取締役1名に対し、株式報酬(固定部分)に代えて支給する額が含まれています。
(注3)「株式報酬」の支給金額は、当事業年度における費用計上額のうち、固定部分のみ費用計上した金額を記載しています。
また、業績連動部分については、前事業年度までの費用計上額から100百万円の戻し入れが、別途、発生しています。

なお、報酬総額が1億円以上の者については、個別の報酬の開示をしており、その報酬は以下のとおりです。

- イ. 代表取締役社長執行役員CEO(注4) 島村 琢哉 支給総額 164百万円
(内訳:月例報酬 79百万円、業績連動賞与 54百万円、株式報酬 31百万円)
- (注4) 島村琢哉氏は、2021年1月1日付で代表取締役会長、2021年3月30日付で代表権のない取締役会長に就任しています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

・役員の報酬等の決定方針については、2021年2月5日付で改定を実施しており、内容は次のとおりです。
なお、「賞与」の業績指標については、事業の収益力とともに資産効率の重要性も鑑み「営業利益」から「営業資産営業利益率」に変更のうえ、評価項目として非財務資本の強化やポートフォリオ転換の進展等の状況を追加しています。「株式報酬」については、役員の企業価値向上への貢献意欲をより一層高め、中期経営計画の着実な遂行を促すことを目的に各事業年度に対する業績目標の達成度等により評価する形に業績評価方法を変更しています。また、2020年12月期の実績については、改定前の方針により評価しています。

イ. 報酬制度の基本的な考え方

当社は報酬原則として、役員報酬全般に関わる基本的な姿勢及び考え方を次のとおり定めています。

- ・競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引きつけ、確保し、報奨することのできる報酬制度であること
- ・企業価値の持続的な向上を促進するとともに、それにより株主の皆様と経営者の利益を共有する報酬制度であること
- ・当社グループの持続的な発展を目指した経営戦略上の業績目標達成を動機付ける報酬制度であること
- ・報酬制度の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものであること

ロ. 報酬の構成

定額報酬である「月例報酬」と、変動報酬である「賞与」及び「株式報酬(注1)」で構成され、役位に応じて、次のとおり適用します。

【執行役員を兼務する取締役及び執行役員】 月例報酬 + 賞与 + 株式報酬

【執行役員を兼務しない取締役(社外取締役を含む)】 月例報酬 + 株式報酬(注2)

【監査役】 月例報酬

(注1) 株式報酬の対象者が国内非居住者の場合は、株式の交付はせず、それに相当する金銭を賞与として支給することができる。

(注2) 株式報酬は業績連動部分と固定部分から構成されるが、業績連動部分は適用されない。

取締役については、総報酬に占める各構成要素の割合を標準支給額ベースで概ね次のとおりとし、これに以下「(八)変動報酬の仕組み」の内容を反映することとしています。

	(定額報酬)	(変動報酬)(注3)
	月例報酬	賞与：株式報酬
【取締役 社長執行役員】	40	30：30
【執行役員を兼務する取締役(社長執行役員を除く)】	40	25：25
【執行役員を兼務しない取締役(取締役会長)】	60	0：40
【社外取締役】	90	0：10

(注3) 変動報酬は、賞与と1事業年度あたりの株式報酬額の合計

八. 変動報酬の仕組み

当社グループの持続的な発展と企業価値向上を実現するため、短期・中期・長期のバランスのとれた視点を持ちながら経営を担うべく、変動報酬は各期間のバランスを考慮したものとしています。

賞与

- ・単年度の業績目標達成への意欲を更に高めることを目的として、役位に応じた額を単年度の連結業績指標に応じて、変動させます。
- ・業績指標については、事業の収益力および、資産効率を高めると同時に、キャッシュを創出することが重要であることから、「営業資産営業利益率」(注4)と「キャッシュフロー」を用います。
- (注4) 営業資産営業利益率 = 営業利益 ÷ 営業資産
- ・営業資産営業利益率の目標に対する達成度合い、および、キャッシュフローの前年比改善度合いに応じて変動します。加えて、非財務資本の強化やポートフォリオ転換の進展等の状況、ならびに、個人業績も加味した上で、原則として、標準支給額に対して0~200%の範囲で変動します。その決定にあたっては、報酬委員会での審議を経て、取締役会で決議します。
- ・賞与の支給対象期間は、事業年度の開始日からその最終日までとし、当該期間に対応する賞与を、当該期間終了直後の定時株主総会終了後に支払います。

<ご参考>

【2020年12月期の実績】

- ・営業利益指標は、目標1,200億円に対して実績は758億円となり、未達となりました。
- ・キャッシュフロー指標は、前年比減となりました。
- ・上記2指標に基づき、執行役員を兼務する取締役の賞与は標準支給額×85%の支給となりました。

【2021年12月期の目標】

- ・営業資産営業利益率指標は、5.3%以上を目標とします。

株式報酬

- ・中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図るとともに、中期経営計画(以下、中計という)における業績目標の達成に向けた意欲を高めることを目的としています。
- ・本制度は役位並びに中計における連結業績指標に応じて、変動する当社株式等の交付を行う「業績連動部分」と、役位に応じて一定数の当社株式等の交付を行う「固定部分」から構成されます。
- ・業績指標については、中計期間の重要な業績目標の1つであるROEを達成するため、素材メーカーとして資産効率を高めていくことが重要であることから「営業資産事業利益率」(注5)(注6)を用います。加えて、効率性の向上を、企業の持続的な成長も実現しながら達成することが重要であることから「EBITDA」(注6)を用います。
- (注5) 営業資産事業利益率 = 事業利益 ÷ 営業資産
- ・なお、当該指標の名称を「営業資産利益率」から「営業資産事業利益率」に変更しています。
- (注6) 営業資産事業利益率とEBITDAの反映割合は、各50%
- ・「業績連動部分」については、中計期間の各事業年度におけるこれら指標の目標に対する達成度を所定の比率(注7)で加重平均して算定します。原則として、標準支給額に対して0~200%の範囲で変動し、その決定にあたっては、報酬委員会での審議を経て、取締役会で決議します。
- (注7) 初年度25%、次年度25%、最終事業年度50%
- ・役員は中計期間終了後に本制度を通じて取得した当社株式を退任するまで継続保有するものとします。

<ご参考>

【2020年12月期の実績】

- ・中計の目標である営業資産事業利益率は、目標9.0%に対して、大幅未達となりました。
- ・中計の目標であるEBITDAは、目標3,260億円に対して、大幅未達となりました。
- ・上記2指標に基づき、執行役員を兼務する取締役の株式報酬の業績連動部分については、0%となりました。

【中計の目標】

2021年~2023年を対象期間とする中計の目標であるROE8%に概ね相当する営業資産事業利益率とEBITDAを、目標における基準とし、具体的には以下のとおりとします。

指標 2023年12月期

- ・営業資産事業利益率 7.0%以上
- ・EBITDA 3,440億円以上

二. 報酬水準

報酬水準については、第三者機関が実施する調査データの中から、大手製造業の報酬データを分析・比較し、任意の報酬委員会にて検証しています。

ホ. 報酬の決定方法

委員の半数以上を社外取締役とし、社外取締役が委員長を務める任意の報酬委員会において、「(イ)報酬制度の基本的な考え方」を踏まえ、取締役及び執行役員の報酬制度・水準等を審議・提案し、取締役報酬については、あらかじめ株主総会で決議された報酬(総額)の限度額の範囲内で、取締役会で決議します。また、報酬支払結果についても報酬委員会にて検証しています。これらを通じて、報酬の決定プロセスに関する客観性及び透明性を高めています。

<ご参考>

取締役の報酬等の限度額及び構成は、次のとおりです。

(1) 取締役の月例報酬及び賞与に係る報酬等の額は、2007年3月29日開催の第82回定時株主総会及び2011年3月30日開催の第86回定時株主総会において年額5億円以内(うち社外取締役分は年額6,500万円以内)とすることが決議されています。なお、賞与の支給対象者は執行役員を兼務する取締役のみです。

(2) 取締役及び執行役員(国内非居住者を除く。)を対象とする株式報酬は、2018年3月29日開催の第93回定時株主総会において、中計の対象期間(3事業年度)ごとに、当社が合計15億円(うち社外取締役分は合計2,500万円)を上限とする金員を信託に拠出し、当該信託を通じて交付等が行われる当社株式(換価処分の対象となる株式を含む。)の数の上限を合計37万2,000株(うち社外取締役分は合計6,000株)とすることが決議されています。

へ. 本方針の決定方法

本方針は報酬委員会において審議・提案し、取締役会で決議します。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役に対しては、取締役会の事務局である経営企画本部が、取締役会の開催通知や資料の事前配布を行うとともに、必要に応じ取締役会付議事項について事前に説明を実施します。

社外監査役に対しては、監査役会事務局が、監査役会の開催、重要な会議への出席、代表取締役、社外取締役及び監査部等並びに会計監査人との会合の調整等、その職務を補助する役割を担っています。

上記のサポート体制の下、社外取締役及び社外監査役は取締役会において活発に質問し、専門的見地から提言を行うなど、経営の監督機能を発揮しています。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 0名

その他の事項

当社では、代表取締役社長等を退任した者を相談役・顧問等に任命する制度はありません。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(1) 経営監視の体制と施策の実施状況

イ. 取締役会

・当社は、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付けています。提出日現在、取締役の人数は7名(任期1年)で、うち3名が当社の独立性の基準を満たした社外取締役です。なお、取締役のうち1名は女性です。取締役会の議長は、原則として社外取締役が務めることとしております。

また、執行役員制を採用しており、執行役員(任期1年)は、会社法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負っています。

・2020年度においては、合計15回の取締役会を開催し、当社グループの経営執行の監視を行うとともに、取締役候補者の決定、次期執行役員の内定及び決定、重要財産の取得及び処分、予算等の重要事項の承認を行いました。

なお、取締役会のメンバー構成及び2020年度における取締役会への出席状況は以下のとおりです。

(取締役会)

議長

長谷川 閑史(社外取締役) 取締役会への出席状況 15回中15回

取締役

島村 琢哉(社内取締役) 取締役会への出席状況 15回中15回

平井 良典(社内取締役) 取締役会への出席状況 15回中15回

宮地 伸二(社内取締役) 取締役会への出席状況 15回中15回

倉田 英之(社内取締役) 取締役会への出席状況 - (1)

柳 弘之(社外取締役) 取締役会への出席状況 15回中15回

本田 桂子(社外取締役) 取締役会への出席状況 11回中11回(2)

(1) 倉田英之氏は2021年3月30日付で取締役に就任しています。

(2) 本田桂子氏は2020年3月27日付で取締役に就任したため、他の取締役と出席対象の取締役会の回数が異なります。

<ご参考>

2021年3月30日付で取締役(社内取締役)を退任した石村和彦氏の2020年度における取締役会への出席状況は、15回中15回となっております。

ロ. 指名委員会及び報酬委員会

当社は、コーポレートガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しています。詳細は、本報告書 1.「任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性」に記載しておりますので、ご参照ください。

ハ. 監査役監査の状況

監査役監査の体制

・当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役の人数は4名(任期4年)で、うち過半数を占める3名が当社の独立性の基準を満たした社外監査役です。なお、監査役のうち1名は女性です。また、監査役の職務を補助すべき組織として、監査役会事務局を設置しています。
・竜野哲夫氏は、当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。森本芳之氏は、会社経営について豊富な経験を有しています。作宮明夫氏は、会社経営について豊富な経験を有しています。また、竹岡八重子氏は、法曹界における豊富な経験と法律やコンプライアンスに関する高度な知見を有しています。

監査役及び監査役会の活動状況

・監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。2020年度においては、「内部統制に関する基本方針」に掲げられたコンプライアンス体制やリスク管理体制、財務諸表の信頼性確保のための体制等の内部統制システムに係る事項が、当社グループとして十分に整備され運用されているかを適切に監視・検証することを監査の基本方針とした上で、計画的かつ効率的な監査の実施に努めました。

・2020年度においては、合計14回の監査役会を開催し、各監査役の出席状況は以下のとおりです。
なお、各監査役の取締役会への出席状況は()に記載しています。

(監査役会)

議長

森本 芳之(常勤監査役)(社外監査役) 14回中14回 (取締役会への出席状況15回中15回)

監査役

竜野 哲夫(常勤監査役) 14回中14回 (取締役会への出席状況15回中15回)

作宮 明夫(社外監査役) 14回中14回 (取締役会への出席状況15回中15回)

竹岡 八重子(社外監査役) 14回中14回 (取締役会への出席状況15回中15回)

・監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、中計・予算審議会、業績モニタリング会議等の重要な会議に出席し、重要な書類等の閲覧、本社各部門や事業所における業務及び財産の状況の調査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。また、取締役及び使用人等から内部統制システムの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、検証するとともに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証しました。

常勤監査役である森本芳之氏(社外監査役)及び竜野哲夫氏は、監査環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し検証した上で、他の監査役との情報共有を行いました。

二. 内部監査の状況

内部監査については、監査部及び欧米、中国にグループで約40名の内部監査人員を配置し、年度監査計画等に基づき、海外グループ会社も含め、内部統制システムが有効に機能していることを合理的に保証するとともに、内部統制システムをより有効で効率的に機能させるための提言を行うこととしています。監査部は、社長執行役員に直属し、公正かつ独立の立場で、内部監査を通して、当社グループの経営諸活動に関わる内部統制システムの整備、運用状況を調査・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を行うことにより、経営諸活動を支援する役割を担っています。監査結果は定期的に取締役会に報告しています。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

有限責任 あずさ監査法人の継続監査年数は15年となります。

2020年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、以下のとおりです。

氏名 継続監査年数

前野充次 4年

小川 勤 1年

梶原宏宏 2年

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等6名、その他(システム監査担当等)11名です。なお、監査役、監査部及び会計監査人は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実に努めています。

・監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、グローバルな事業展開に対するグループ監査の状況等を総合的に評価して、会計監査人を選定しています。

・監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

・監査役会は、会計監査人の独立性の保持、適切な監査計画の策定及びその効果的かつ効率的な実施、関係各部署とのコミュニケーション、グループ監査の状況並びに不正リスクへの対応等について評価を行った結果、会計監査人は適切に業務を遂行していると判断しています。

<新型コロナウイルス感染拡大による影響について>

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響下において、取締役会、指名・報酬委員会、監査役会などの主要会議並びに監査役監査、内部監査及び会計監査等の一部はWEB会議を通して実施し、デジタルツールなどを活用するうえコミュニケーション・連携を図るなど、適切な経営監視

体制を確保しています。

へ. 責任限定契約の概要

当社と社外取締役3名及び監査役4名との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しています。

(2) 経営執行の体制

当社は、執行役員制、カンパニー（社内擬似分社）制を導入しており、グローバル連結運営体制を採用するとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しています。

カンパニーは、売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、「ビルディング・産業ガラス」、「オートモーティブ」、「電子」、「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。また、それ以下の規模の事業単位はSBU（戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット）と位置付け、「AGCセラミックス」がSBUとして設置されています。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）を、共同で活用しており、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、「ガラス」セグメントとして全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにより経営監視機能を強化するとともに、社外取締役の選任及び任意の指名委員会、報酬委員会の設置により経営の客観性・透明性の向上を図っています。これに加え、監査役による取締役の職務執行の監査も十分に機能しており、コーポレートガバナンスの体制の強化を十分図ることができると考えられるため、監査役制度を採用しています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2021年3月30日に開催の第96回定時株主総会においては、株主総会招集通知を株主総会開催日の22日前（2021年3月8日）に、発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	例年、他社の総会が集中しない3月に開催しています。
電磁的方法による議決権の行使	議決権行使の利便性を高めるため、インターネット（携帯電話によるものを含む）経由での議決権行使を可能としています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	機関投資家向けに、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用しています。
招集通知（要約）の英文での提供	株主総会招集通知等については、主に外国人株主の議決権行使を容易にする目的で、全文の英訳を作成しています。また、その英訳を和文の株主総会招集通知等と同時に当社ウェブサイト等に掲載しています。
その他	当社ウェブサイトへの株主総会招集通知・株主総会参考書類の早期掲載については、実施しております。なお、2021年3月30日に開催の第96回定時株主総会においては、発送前の2021年3月2日に当社ウェブサイト等に掲載しています。 バーチャル方式による株主総会開催については、2021年3月30日に開催の第96回定時株主総会において、株主向けにインターネット配信によるライブ中継を実施しました。

2. IRに関する活動状況 更新

補足説明	代表者自身による説明の有無

<p>ディスクロージャーポリシーの作成・公表</p>	<p>当社グループは、行動基準としてAGCグループ企業行動憲章を定め、「お客様、地域の方々、株主様など、社会の様々な方々とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示する」ことを宣言しています。当社グループは、この基本的な考えに基づき、情報を開示しています。 当社グループのディスクロージャーポリシーについては、当社ウェブサイトに掲載しています。</p> <p><和文> http://www.agc.com/ir/policy/policy/index.html <英文> http://www.agc.com/en/ir/policy/policy/index.html</p>	
<p>個人投資家向けに定期的説明会を開催</p>	<p>年に数回、個人投資家向けに説明会を開催しています。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人投資家向け説明会は1回の開催となりました。</p>	<p>なし</p>
<p>アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催</p>	<p>本決算及び第2四半期の業績発表当日にCEO、CFOの出席するアナリスト・機関投資家向け説明会を実施しています。説明会では、CEOが中期経営計画(またはその進捗状況)の説明を、CFOは決算の説明を実施しています。また、第1四半期及び第3四半期の業績発表の当日にはCFOによるアナリスト・機関投資家向けのオンライン説明会を、それぞれ実施しています。</p>	<p>あり</p>
<p>海外投資家向けに定期的説明会を開催</p>	<p>毎年、米国・欧州等において海外投資家の個別訪問またはオンライン会議を実施しています。また国内外において海外投資家向けカンファレンスに参加し、直近の決算実績、中期経営計画(またはその進捗状況)を説明しています。</p>	<p>あり</p>
<p>IR資料のホームページ掲載</p>	<p>掲載しているIR情報は次のとおりです。日本語サイトと英語サイトの双方に同内容の資料を掲載するように努めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 決算短信 2. 有価証券報告書 3. AGC統合レポート 4. フィナンシャル・レビュー 5. 会社説明会・決算説明会資料 6. 中期経営計画及び決算説明会の音声・動画配信 7. 会社概要及びAGCデータブック 8. 財務データ集(過去10年分の財務データ) 9. 定時株主総会の招集通知 10. AGC Review(株主通信) 11. 株式・社債情報 12. 株価情報 13. IRカレンダーなど <p><和文> http://www.agc.com/ir/ <英文> http://www.agc.com/en/ir/</p>	
<p>IRに関する部署(担当者)の設置</p>	<p>広報・IR部にIRチームを設置しており、グループ内の各事業部門、企画部門、財務部門等と連携してIR活動を充実させています。</p>	
<p>その他</p>	<p>CEO、CFO、CTO、財務担当執行役員、IR担当者が主要な国内及び海外投資家を個別訪問またはオンライン会議を実施し、業績等について説明を行っています。また、不定期に工場・施設見学会、事業説明会を開催しています。2020年は、個人株主向けライフサイエンス事業説明会を開催しました。</p>	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
<p>社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定</p>	<p>当社グループでは、グループビジョン“LookBeyond”において、グループメンバー全員が共有すべき価値観として「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」「ダイバーシティ(多様性)」「エンバイロメント(環境)」「インテグリティ(誠実)」を掲げ、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けることをグループの成長発展の条件と考えています。また、企業が果たすべき社会的責任を示した「AGCグループ企業行動憲章」を制定しています。さらに、全従業員が業務遂行において順守すべき事項を「行動基準(AGCグループ行動基準)」に定め、ステークホルダーの期待の的確に応え、信頼を得ることを目指しています。</p>

<p>環境保全活動、CSR活動等の実施</p>	<p>(地球環境問題への配慮) 当社グループは、グループビジョン“LookBeyond”の「私たちの価値観」の1つである「エンバイロメント(環境)」において、「善き地球市民として、自然との調和を目指し、持続可能な社会づくりに貢献します」と定め、全従業員が共有するとともに、当社ウェブサイトで公開しています。また、「AGCグループ環境基本方針」を定め、当該方針の下、当社及び国内外のすべての子会社を含めた環境マネジメントにグループ一体で取り組んでいます。地球環境問題のなかでも特に重要性の高い気候変動問題に対しては、2050年カーボン・ネットゼロを目指し、そのマイルストーンとして、2030年 GHG(温室効果ガス)排出量 30%削減、GHG 排出量の売上高原単位* 50%削減を目標に設定しました。 *GHG 排出量売上高原単位 = GHG 排出量 / 売上高</p> <p>(自然災害等への危機管理) 「AGCグループ保安防災基本方針」のもと、統括組織である環境安全品質本部が当年の活動計画を立て、各事業部門などがその活動計画に基づいた火災予防や保安事故対策、自然災害のリスク対応を進めているほか、内部監査などで実施状況をモニタリングし、継続的に改善しています。</p> <p>(人権の尊重) 当社グループでは「AGCグループ企業行動憲章」で「人間尊重」を定め、人権を尊重する企業として国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った取り組みを実施しています。人事部門では、人権に関する教育をグループ内で実施しているほか、グループ会社を対象に、3年ごとに人権・労働慣行自主点検を実施しています。また、購買部門では、サプライチェーンにおける人権や労働慣行などの状況や取り組みを把握するため、「AGCグループ購買取引基本方針」に沿ったサプライヤーアンケート調査を実施しています。2021年8月には、新たに「AGCグループ責任ある鉱物調達方針」を策定し、鉱物調達活動を通じて紛争や児童労働・強制労働などの人権侵害を助長することのないよう、お取引先様と共に取り組みを進めています。そのほか、コンプライアンス部門が中心となり、社内外の相談ルート(ヘルプラインなど)を相談者に配慮した形で整備しています。</p> <p>(従業員の健康・労働環境への配慮、公正・適正な処遇) 当社では従業員組合としてAGC労働組合が組織されており、労使交渉では話し合いによる問題解決を図っています。経営トップと組合役員による協議会を年2回以上開催し、経営全般について意見交換をしています。「AGCグループ労働安全衛生基本方針」を制定し、「安全なくして生産なし」という安全ポリシーのもと、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSM S)の考え方を基本として安全衛生活動を推進しています。また、国内外グループ全従業員を対象とした「エンゲージメント調査」を2005年より3年ごとに実施し、調査結果をもとに各職場での必要施策を決定・実行し、次回調査で確認しています。そのほか、従業員がライフステージの変化に応じて安心して仕事に取り組み、能力を十分に発揮することができる職場環境を構築し、仕事と生活の調和がとれる働き方を実現するため、ワークライフバランス関連制度を整備しています。</p> <p>具体的な取り組みの詳細は、当社ウェブサイトにて開示しています。 サステナビリティデータブック: https://www.agc.com/csr/pdf/agc_sus_jp_2021.pdf</p>
<p>ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定</p>	<p>当社グループは、「AGCグループ企業行動憲章」において、お客様、地域の方々、株主様など、様々なステークホルダーの方々とコミュニケーションを図り、企業情報を適切・公正に開示すべきことを定めています。当社は、適時適切な情報開示が上場企業としての重要な責務であると認識し、適時開示に係わる法令、諸規則を順守しています。また、「行動基準(AGCグループ行動基準)」及び「インサイダー取引防止管理規程」を定め、必要な情報管理及び教育を行っています。</p>
<p>その他</p>	<p><従業員の健康保持・増進に関する取り組み> 当社グループは、経営方針“AGCplus 2.0”のもと、従業員の健康保持・促進を経営の重要課題の一つと位置付けています。当社では、「AGCウォーク」と題したウォーキングイベントの開催、メンタルヘルスケア、受動喫煙防止・喫煙率低下施策の実施など、従来からの取り組みを継続・進化させてきました。また、2020年には、従業員の更なる健康意識の向上のため、健康管理KPIを設定し、健康診断の二次検診受診率やストレスチェック受検率等、従業員の健康状態をよりの確に把握し、働きかけることに努めました。加えて、各拠点の産業医・看護職との連携を強化し、全社的な施策の立案・実施を主導する統括産業医の体制により、コロナ禍においても、従業員の健康確保について迅速に対応することができました。</p> <p>これらの活動が評価され、経済産業省と日本健康会議より、特に優良な健康経営を実践している企業として2021年「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定されました。</p> <p><その他> 当社は、議決権行使助言会社の米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ(ISS)の2021年のガバナンス評価「Quality Score」(取締役会の構成、役員報酬、株主権利、監査・リスク管理の総合評価)において、最高評価「1」を取得しています。</p>

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、グループビジョン "Look Beyond"において、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバロメント(環境)」、「インテグリティ(誠実)」の4つの価値観を、あらゆる行動の基礎として当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付けています。

また、グループビジョン "Look Beyond" の追求を正しく導く規範として、企業が果たすべき社会的責任を「AGCグループ企業行動憲章」として定めています。

業務の適正を確保するための体制は、次のとおりです。

(1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

当社グループは、グループビジョン "Look Beyond"において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の1つとして「インテグリティ(誠実)」を掲げ、コンプライアンス体制の整備、強化に取り組んでいます。

具体的には、当社グループのコンプライアンス体制の整備を統括し、これを推進する責任者としてCCO(チーフコンプライアンスオフィサー)を置き、当社社長執行役員から権限を委譲された執行役員がこれを務めております。さらにCCOの下に、法令・企業倫理遵守の専門機関として、グローバルコンプライアンスリーダー及びコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス施策の企画と実践を行っております。また、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動基準(AGCグループ行動基準)にグローバル共通の遵守事項及び各国・各地域の遵守事項を定め、AGCグループのコンプライアンス体制を整備し、教育・研修の実施等の展開を図っています。

コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため、当社グループでは、通報・相談窓口(ヘルプライン)を設置しています。更に、当社全従業員及び子会社の幹部に対し、行動基準遵守の誓約書の提出を義務付けています。

当社グループのコンプライアンスの遵守状況、コンプライアンスに関わる通報・相談制度の運用状況については、定期的に当社取締役会(以下、取締役会)に報告しています。

また、当社グループの法務管理体制を構築し、重要な法務問題についての情報を把握するとともに、定期的に取締役会に報告しています。

当社グループの内部監査については、監査部及び各地域に配置した監査要員が、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況及び業務遂行状況の適法性・合理性等に関する内部監査を実施し、随時、社長執行役員に監査結果を報告するとともに、定期的に取締役会に報告しています。

金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、財務報告に係る内部統制の体制を整備しています。

(2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

当社グループは、法令及び社内規程に基づいて、重要書類・情報の保存、管理を行っています。重要書類・情報の機密保持については、情報セキュリティに関する基本方針を社内周知し、所定の手続に従い実施しています。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

当社グループのリスク管理体制に関する基本方針である「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」を定め、リスク管理及び危機対応の体制を整備しています。

リスク管理については、社内規程に基づき、当社グループにおける重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に当社経営会議(以下、経営会議)、取締役会で審議し、監視することとしています。また、当社グループの事業運営上の個別のリスクについては、コーポレート職能部門、社内カンパニー、SBU(戦略事業単位)が、事業・案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、必要に応じ経営会議、取締役会で審議しています。

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質等に関するリスクについては、当社の各所管部門が、ガイドライン等の制定・周知、研修、モニタリング等を適宜実施しています。

危機対応については、社内規程に基づき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備え、社長執行役員に迅速かつ確実に情報を報告し、共有するための危機管理レポートラインを設定するとともに、社長執行役員の判断により、直ちにグループ対策本部を設置し、迅速かつ適切な初期対応が取れる体制を整備しています。

(4) 当社グループの取締役の職務の遂行が効率的に行なわれることを確保するための体制(効率的な職務執行体制)

当社は、コーポレートガバナンス体制整備の基本方針として、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図っています。

経営監視については、当社では、社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を開催し、当社グループの重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。また、任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、当社取締役、執行役員の評価・選任、報酬に関する客観性を担保しています。

経営執行については、当社では、社内カンパニー制、執行役員制の下、一定基準により、執行の責任と権限を、各カンパニー、SBUに委任し、当社グループの経営方針・業績目標に沿った具体的な連結ベースでの業績管理指標の下、事業運営を行い、その評価を実施しています。

当社グループにおける職務の執行は、業務分掌、決裁基準に基づく意思決定ルールに従い実施され、その運用状況を内部監査により定期的に検証しています。

(5) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制(子会社から当社への報告体制)

子会社は、事業運営等に関する一定の事項を当社に報告しています。このうち重要な事項については、経営会議、取締役会に報告しています。

子会社は、当社グループのコンプライアンス体制及び法務管理体制の下、子会社で生じた重要なコンプライアンスに関する問題、重要な法務問題等を速やかに当社に報告しています。これらの事項については、定期的に取締役会に報告しています。

子会社に対して実施した内部監査の結果については、内部監査部門は、随時、社長執行役員に報告するとともに、定期的に取締役会に報告しています。

(6) 監査役の監査体制に関する事項

イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき組織として監査役会事務局を置いています。

ロ. 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局員の人事異動、評価等については、監査役会の同意を要することとしています。

ハ. 監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会事務局員は、他部署の使用人を兼務せず、監査役会に関する職務を専属で行い、監査役の指示に従っています。

ニ. 当社の取締役及び使用人、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の取締役及び使用人は、監査役に対し、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、その他社内規程に定める事項を報告することとしています。

子会社は、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等について、当社に報告することとしています。これらの事項について、報告を受けた部門は、速やかに当社の監査役に報告することとしています。

ホ. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループは、グループ行動基準において、行動基準違反等に関し通報を行った者に対する不利益な取扱いや報復行為を禁止し、当社グループ従業員に周知徹底しています。

ヘ. 監査役の職務の執行について生ずる費用の償還の手続等に係る方針に関する事項

当社は、監査役が支払った費用については、当該費用が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理しています。

ト. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

経営会議、中計・予算審議会、業績モニタリング会議等の重要な会議に、監査役が出席するとともに、代表取締役と監査役及び社外取締役と監査役の会合を定期的開催しています。

内部監査機能を有する監査部等と監査役の会合を定期的開催し、監査役が内部監査の実施経過及びその結果等の情報を入手できる体制をとっています。更に、監査役が、監査部、会計監査人等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めることができる体制を整備しています。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、グループの社会的責任を「AGCグループ企業行動憲章」で宣言するとともに、社員一人ひとりが法令・企業倫理に沿って行動すべきことを行動基準(AGCグループ行動基準)に定めていますが、いずれにおいても、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を遮断するという方針を明確にしています。

当社では、監査役が社内関係部署から寄付金、交際費、加入団体会費等について定期的に報告を受け、その内容を確認するとともに、監査部が年度監査計画に基づき実施する内部監査において、社内各部署及びグループ会社による寄付金、交際費、加入団体会費等の支払いについて不適切なものがないかを確認する体制を構築することにより、反社会的勢力を排除しています。

また、総務部が、関係行政機関や他社などから反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、必要に応じて、グループ内に対して情報発信や対処方法などに関する教育を実施しています。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

(1) 会社情報の管理体制と収集・把握

・CFOを議長とし、CTO、経営企画本部長、広報・IR部長、経理・財務部長、法務部長を委員とする情報管理協議会を設置し、重要な会社情報の適時開示やインサイダー取引防止に関する関連法規、社内関係規程の遵守の指導・監理などを行っています。

・情報管理協議会の下に、広報・IR部長を委員長とし、経営企画本部、経理・財務部、法務部、広報・IR部の各部門から構成される適時開示委員会を設置し、適時開示の要否に関する協議を行っています。

・社内各部署に適時開示に関する担当者を設置し、当該担当者が各部署における重要な情報について一括管理しています。

・広報・IR部が適時開示担当部署となっており、適時開示に該当すると想定される重要な会社情報に関しては、その関係部署の適時開示担当者より適宜、広報・IR部に情報が集約されます。なお、この重要な会社情報には、社内規程により経営会議や取締役会での決議が不要で各部署において決議できる事項も含まれます。

・広報・IR部が関係部署の適時開示担当者に対し内容に関する事前確認を行います。

・当社グループのコンプライアンス体制の整備を統括し、これを推進するCCO(チーフコンプライアンスオフィサー)を置いています。そして、社長執行役員CEO(以下、CEO)から権限を委譲されたCCOの下に、法令・企業倫理遵守の専門機関としてグローバルコンプライアンスリーダー及びコンプライアンス委員会を設置し、法令等に反する業務遂行上の情報についても、CCOを通じてCEOが適時に把握できる体制となっています。なお、社内通報窓口に加え、社外弁護士事務所等に通報・相談窓口を設置しています。

(2) 適時開示の要否の判定、決裁

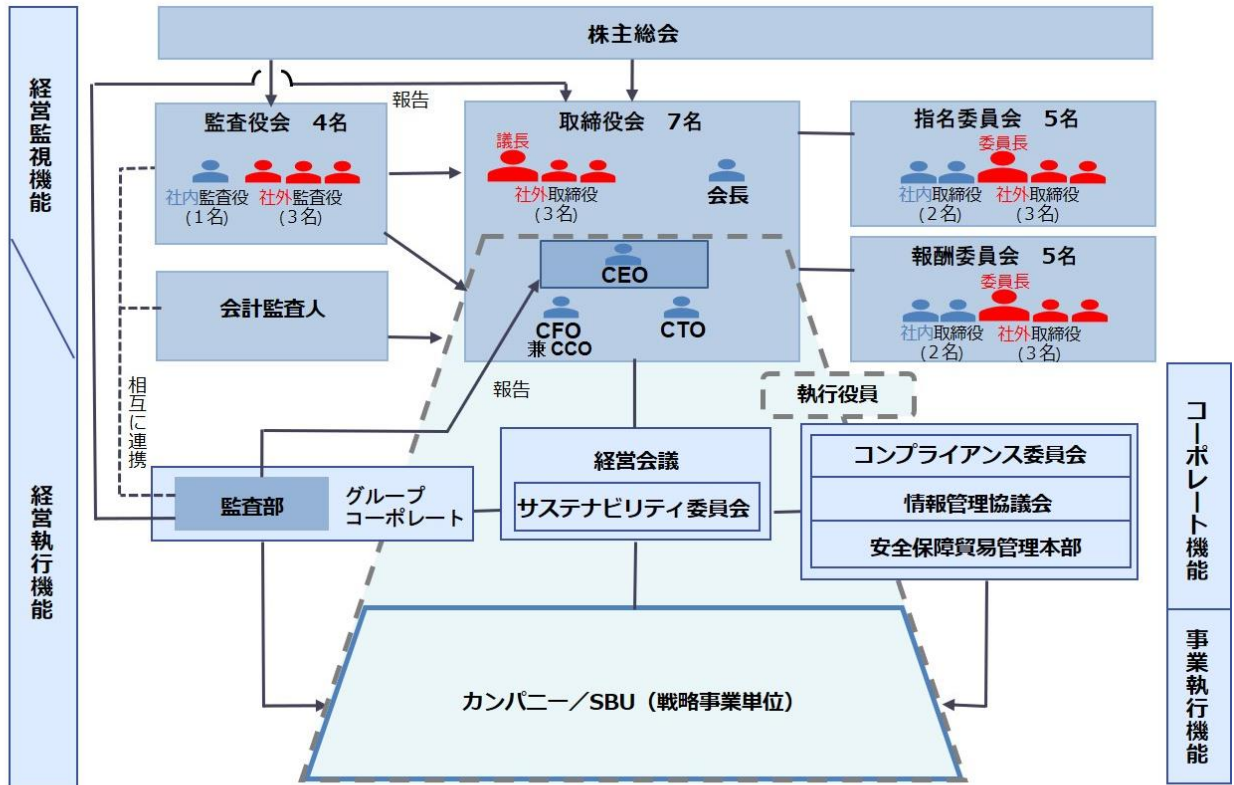
・広報・IR部長は、定期的に適時開示委員会を招集し、同会において適時開示規則等に準じ開示要否を協議します。

・広報・IR部長は、適時開示委員会での開示要否に関する協議結果についてCEOに伺出を行い、CEOが最終的に判定、決裁します。ただし、軽微な事項については、委員長である広報・IR部長が決裁します。広報・IR部長は、この決裁の結果について、情報管理協議会議長並びに各委員に報告します。

(3) 適時開示の実施

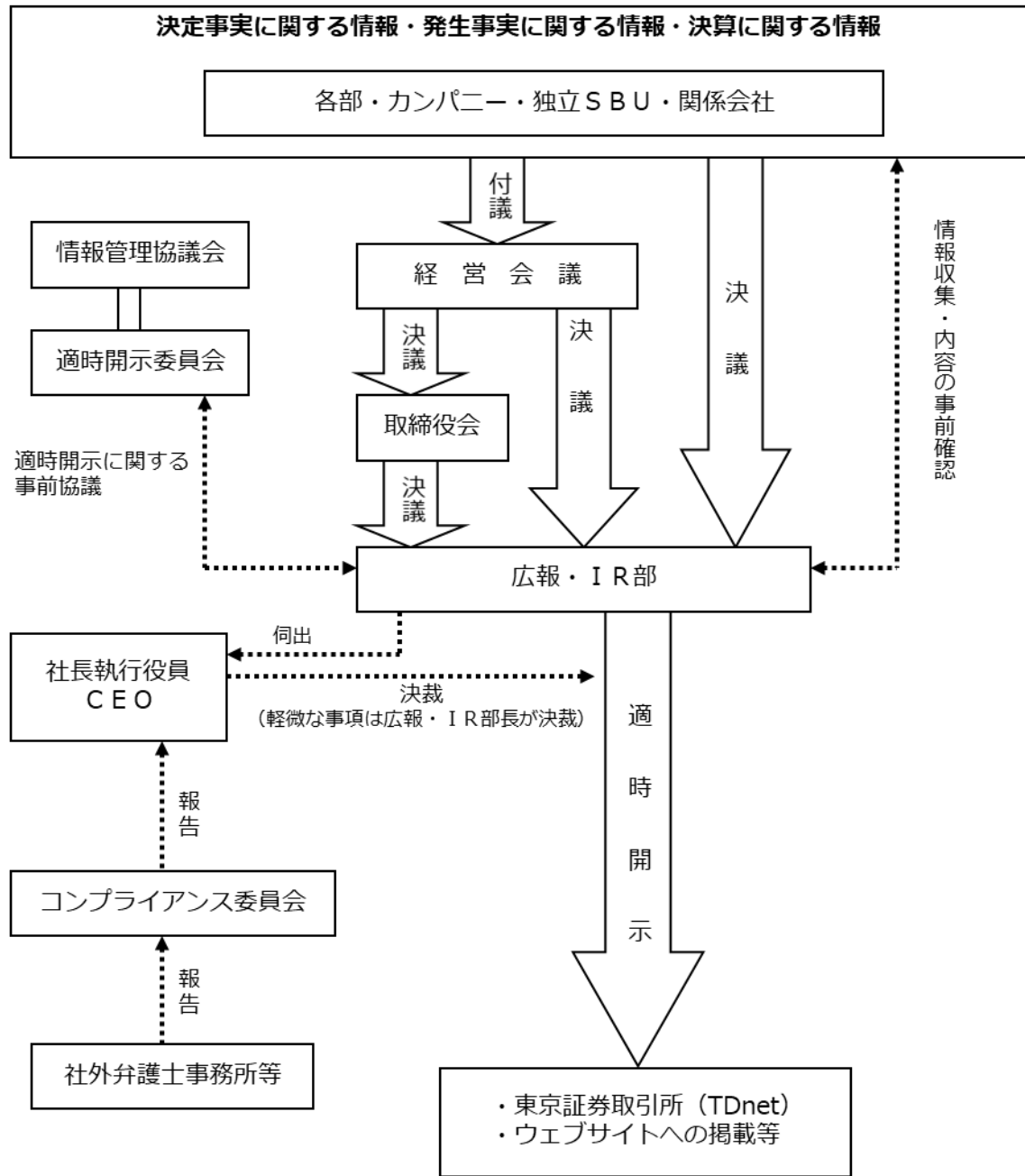
・広報・IR部長は、開示の必要があると判定された場合、決定事実及び決算情報については、機関決定後速やかに、また発生事実については、発生後速やかに開示(TDnet、ウェブサイトへの掲載等)を行います。

<コーポレートガバナンス体制>



- : 社内出身の取締役又は監査役
- : 独立性が確保された社外取締役又は社外監査役

<適時開示体制の概要>



<取締役・監査役スキル>

氏名	役職	グローバル 企業経営	法務・ 内部統制	財務・会計	営業・ マーケティング	製造・ 研究開発	IT・DX	サステナビ リティ	事業開拓
島村 琢哉	取締役 会長	○			○			○	
平井 良典	代表取締役 CEO	○			○	○	○	○	○
宮地 伸二	代表取締役 CFO、CCO	○	○	○			○	○	○
倉田 英之	取締役 CTO	○			○	○	○		○
長谷川 閑史	社外取締役	○			○			○	
柳 弘之	社外取締役	○			○	○	○	○	
本田 桂子	社外取締役	○		○				○	
亀野 哲夫	常勤監査役	○	○	○					
森本 芳之	常勤監査役	○	○			○		○	
作宮 明夫	監査役	○	○						
竹岡 八重子	監査役		○						○